

シャルム・エル・シェイク適応行動計画(2030 年世界適応成果目標)

1. 食料安全保障と農業	気候変動に強い持続可能な農業の実現によって、農地を拡大することなく、収量を 17%増加させ、農場における温室効果ガス(GHG)排出量を 21%削減する。
	2019 年比で、食料生産におけるロスおよび一人当たりの食品廃棄量を半減させる。
	世界の食肉・水産物市場における代替タンパク質の割合を 15%とする。
	世界の果物、野菜、種子、ナッツ、豆類の消費量を 1.5 倍に増加させる。
2. 水資源と自然	4,500 万ヘクタールの土地及び内陸水域の保護、20 億ヘクタールの土地の持続可能な管理、3 億 5000 万ヘクタールの土地の回復を行い、自然を基盤とした解決策(Nature-Based Solutions, NBS)を用いて、先住民と地域コミュニティを合法的に保護し、水の安全性と生活を向上させる。
	2025 年までに、金融機関は、ポートフォリオから商業ベースの森林破壊を排除して、土地転換の阻止に貢献する。また、2030 年までに必要とされる、1 年あたり 3,540 億米ドルの NBS への投資を実施する。
	効率的で強靱な水利用システムを構築し、漏水による水の損失を減少させる。
	廃水の再利用を最大化するとともに天然の湿地ろ過を利用し、自然環境への廃水の流出をゼロにする。
	世界の農地の 20%に持続可能な灌漑システムを導入し、利用可能な水を確保しながら、収穫量の増加を実現する。
3. 人間の居住環境	10 億人がより適切で安全な住宅に居住できるよう、より良い設計や建設、金融システムへのアクセス向上を実施する。
	30 億人に向け、より高性能の早期警報システムを整備する。
	都市部のコミュニティのための NBS に 1 兆米ドルを投資する。
	基本的かつ不可欠なコミュニティサービスへのアクセスを確保するため、社会基盤を強化する。
	廃棄物を二次資源として利用することで、インフォーマルセクター(行政の管理下でない経済領域)の労働者の生活を向上させ、ゴミの野外焼却を 60%削減し、汚染レベルを下げ、地域社会の健康を向上させる。
4. 海洋・沿岸域	マングローブの損失を止め、最近の損失の半分以上を回復し、保護を倍増させ、長期的に持続可能な資金を確保し、世界の 1,500 万ヘクタールのマングローブのために 40 億米ドルを投資する。
	熱帯地域の人々のために、サンゴ礁の損失を食い止め、保護し、回復させる。
	温帯地域の人々のために、海草、沼地、昆布の喪失を食い止め、保護し、回復させる。
	都市部の海岸線を、グレー(コンクリートによる人工構造物)および(自然と人工構造物の)ハイブリッドで保護する。
5. インフラ	6 億 7,900 万人の電源無接続者による安価な電力へのアクセスと、10 億人の十分なサービスを受けていない人々による質の高い電力へのアクセスを可能とするため、多様なエネルギー生成源を確保し、気候変動に強いエネルギーシステムを構築する。

	世界中で少なくとも年間 100 億米ドルの革新的な資金を調達し、24 億人がクリーン・クッキング(クリーンな燃料を用いた近代的な調理設備)にアクセスできるようにする。
	585 ギガワット(GW)の蓄電池容量と送配電網の拡張により、分散型の発電(従来型の大規模集中発電設備ではなく、消費地に隣接して小規模な発電設備を設置すること)と消費を可能にする。
	22 億人に対し、手頃な価格の公共・民間交通サービスの拡大を通じて、低コストのクリーンな車両とモビリティ・ソリューションの利用を可能にする。
	新しい技術、デザイン、材料の採用により、気候変動に強靱な交通インフラを整備する。
6. 横断的取組: 計画	10,000 の都市および 100 の地方自治体が、科学的根拠に基づく実行可能な気候変動への適応計画を策定する。
	世界の大企業 2,000 社が、実行可能な気候変動への適応計画を策定する。
	地域レベルから地球規模に至るまで、気候変動リスクを意思決定に組み込むために必要なツールや情報への普遍的なアクセスを可能にする。
	国家適応計画と地域主導原則の運用により、国主導の地域密着型かつ協議による適応を可能にする。
7. 横断的取組: 資金調達	民間セクターは、物理的な気候変動リスクを投資判断に組み込み、適応と回復のための資金調達メカニズムを継続的に革新し、公共と民間の両方で必要とされる 1,400 億ドルから 3,000 億ドルを動員可能とさせる。
	財政当局は気候変動資金の提供を増加させ、気候変動資金の 50%を適応と回復に割り当てる。
	世界の損害保険業界は、業界として枠組みを設け、プロジェクトの実施を積極的に支援し、気候変動への適応に対する業界の長期的なアプローチを制度化する。

(出所) エジプト政府プレスリリースを基にジェトロ作成